

<ニセコ町補助金等整理見直しに関する意見>

平成15年12月18日 ニセコ町補助金等検討委員会

1 前回答申以降の考え方及び委員会検討の内容

補助金等検討委員会では、町民の目線から各種補助金等のあり方について検討を進め、昨年12月に「ニセコ町補助金等整理見直しに関する答申」を町長へ提出しました。この答申では、補助金等について町が町民に分かりやすく説明する責任、細分化した補助金等の整理統合、町民ニーズの一層の把握などについて指摘しました。また、重点的に見直しが必要な補助金等については、重点事項として個別に見直しを提言しています。

今年度の本委員会においては、平成15年度予算編成における町の見直し結果を検証すると共に、平成16年度の補助金等要望について検討を行いました。特に、各種団体に対する金額規模の大きい補助金については、団体の事業運営内容を勘案した補助金のあり方について検討を加えています。これら検討結果を以下に整理しましたので答申します。同時に、「平成16年度補助金等評価調書」として、各種改善に向けた指摘事項を整理しましたので、あわせて答申します。

なお、本委員会が提言した見直しのための期間は平成14年度から16年度までの3年間であり、今年度が中間の2年目となります。本答申の内容に基づき、町における継続的な見直しを求めます。平成16年度以降は、町における補助金のあるべき姿や位置づけなどについて、本委員会で検討を進めるものとします。

2 平成15年度予算編成における町の見直し結果について

平成15年度の補助金等の総額は2億2,237万円で、前年比1,562万円の削減(削減率6.4%)の結果となりました。町の予算編成過程において、本委員会の答申をふまえて見直しを図った結果が表れていると考えます。

しかし、見直しが依然として行われていない補助金等も散見され、平成16年度の予算編成における一層の見直しが必要です。

なお、昨年度本委員会が指摘した重点事項についての見直し状況は、次の通りです。

社会的意義や行政上の補助効果等が小さい既設補助金等の見直し結果

【廃止したもの】

納税貯蓄組合交付金、タバコ小売人組合事業補助金、ひらカナ市町村サミット事業補助(15年度休止)、季節労働者融資利子補給事業補助、農業指導連絡協議会事業補助、コミュニティ運動推進委員会事業補助

【事業内容を見直し、削減したもの】

納税貯蓄組合連合会事業補助、グリーンパートナー推進協議会事業補助

行政と町民の役割分担において、町が補助する必要性が薄く、町行政の範囲内にあると認められない補助金等の見直し結果

- ・合併処理浄化槽維持管理事業補助の補助期間短縮
- ・中小家畜輸送事業補助及び中家畜生産組合事業補助の廃止

少額の管理運営的な補助の整理統合の結果

- ・庭木園芸研究会事業補助の廃止
- ・小麦生産組合事業補助、馬鈴薯生産組合事業補助など農業生産組合補助の統合

補助対象事業の内容見直しによる削減等の結果

- ・ニセコ町交通安全協会補助における交通安全カレンダーの廃止
- ・ニセコの顔フォトコンテスト事業補助における事業の縮小

類似目的の補助金または、同一団体に支出されるものの統合結果

- ・明日の農業を考える会事業補助の廃止
- ・文化協会事業補助及び文化まつり事業補助の統合

3 各種団体の運営に対する補助金について

今年度は、各種団体に対する金額規模の大きい補助金(概ね5百万円以上の団体補助金)について、団体の事業運営内容を勘案した補助金のあり方について検討を行いました。検討を行ったいすれの補助金も、社会的意義の大きい補助と認められますが、事業経費の削減に向けた努力、事業内容について町民へ広く説明する努力が今後必要です。

ニセコ町社会福祉協議会補助

- ・町による事業内容の把握、運営体制のチェック機能の強化が必要。
- ・コスト削減等の努力による補助金の減額を期待したい。

心身障害者地域共同作業所運営事業補助

- ・事業内容により、増額も視野に入れて検討すべき。

ニセコ福祉会運営費補助

- ・町による事業内容の把握、運営体制のチェック機能の強化が必要。

商工業振興事業補助(商工会補助)

- ・町による事業内容の把握、コスト削減等の努力が必要。

観光振興事業補助(リゾート観光協会補助)

- ・株式会社化して間もないこともあり、町による一定の助成は必要。
- ・一方で、自主財源の確保に力を入れるべきであり、将来的には補助金を削減していくべきである。
- ・町全体の観光事業について、観光協会が中心となり、しっかりした計画を立てる必要がある。(昆布温泉観光協会補助との統合なども広く視野におくべき。)

4 見直し重点事項について

個別補助金等見直しのための重点事項について、昨年度答申に引き続き、以下の通り整理

しました。町における継続的な対策を検討されたい。

各分野において、施策の重点化、効率化を図ることにより、その効果を高め、真に求められる住民ニーズに対しメリハリのある支援を行うべきである。

- ・循環バス運行事業補助(町民アンケートなどによる運行の工夫と、事業の状況についての町民説明が更に必要。)
- ・農産物加工支援事業補助(増額も含め検討する中で、補助事業者を後押しできるような政策が必要。)
- ・産業まつり実行委員会補助(広く町民からアイディアを募集するなどの工夫が必要。)
- ・ニセコ産酒米造り事業補助(事業参加の範囲を広げるなどの工夫が必要。)
- ・生活道路除雪費補助(高齢者宅私道除雪事業と併せ、補助基準の整理や運用見直しが必要。)
- ・ニセコ高校関係の各種補助金(廃止または減額等の見直しが必要な補助金が多い。高校そのものの将来像を再検討し、その中で補助金の位置づけを明確に整理すべき。)
- ・生涯学習研修事業補助(補助対象者の厳選と、町民への結果報告が必要。)
- ・まちづくりサポート事業、スポーツ少年団事業補助など(より充実した支援が必要。)

自助・自立が認められる団体及び補助目的が達成されたと思われる事業等への補助は見直すこと。

- ・姉妹都市親善訪問事業補助(マンネリからの脱却が必要。)

社会的意義や行政上の補助効果等が小さい既設補助金等は見直すこと。

- ・納税貯蓄組合連合会事業補助(補助そのものを廃止すべき。同時に、地域自治振興交付金における納税貯蓄組合加算の制度を見直すべき。)
- ・遺族会補助(減額を検討すべき。)
- ・全国ひらカナ市町村サミット事業補助(廃止すべき。)
- ・グリーンパートナー推進協議会事業補助(事業に更に工夫が必要。)

行政と町民の役割分担で、町が補助する必要性が薄く、町行政の範囲内にあると認められないものは廃止すべきである。

- ・家畜自主防疫対策事業補助(自立の方向に誘導すべき。)
- ・道路河川愛護組合連合会補助(減額を検討すべき。)

長期にわたり、管理運営的な補助を継続しているものは見直すこと。

- ・議会議員事業補助(減額を検討すべき。)
- ・農民同盟事業補助(廃止すべき。)
- ・校長会・教頭会補助(廃止すべき。)

少額の管理運営的な補助が多数あるため、対象組織の運営方法も含めその整理統合を図ること。

・食生活改善協議会ニセコ支部補助(廃止すべき。)

補助対象事業の内容等により補助率の引き下げ、削減等が図れるものは見直すべきである。

・ニセコの顔フォトコンテスト事業補助(内容の工夫を行いながら減額すべき。)

補助金ではなく町の事業予算の中で、直接経費として予算計上すべきもの。

・総合的な学習振興事業補助(小学校、中学校)

・学校保健会補助、町生活指導連絡協議会補助(必要性も含めて検討すべき。)

補助事業の内容について、町民への一層の説明努力が必要なもの。

・高齢者事業団運営費補助、有機資源確保特別対策事業、21世紀の森づくり推進事業補助、生涯学習研修事業補助